



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	森林・林業分野における人材育成政策の意義と政策実施手段としての課題〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	相川, 高信
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12256号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62056
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Takanobu_Aikawa_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博士（農学）

氏名 相川高信

審査担当者	主査	教 授	柿澤	宏昭
	副査	教 授	中村	太士
	副査	准教授	澁谷	正人
	副査	准教授	庄子	康

学 位 論 文 題 名

森林・林業分野における人材育成政策の意義と政策実施手段としての課題

本論文は、図 10、表 10 を含む総頁数 112 頁の和文論文であり、他に参考論文 2 編が添えられている。

持続可能な地域森林管理・林業経営の実現のためには、地域に根ざした専門的技術者の育成が不可欠です。欧米ではフォレスターと呼ばれる専門的技術者が存在しているのに対して、日本ではこうした技術者を体系的に育成するシステムが欠如していることが問題として認識されるようになり、林野庁の政策として専門的技術者育成のための研修事業や資格制度の創設が行われるようになった。しかし、これらの人材育成事業の実態や、現場で求められる人材のあり方について、学術的な研究はほとんど行われていない。そこで本研究では、近年の日本における森林・林業分野の人材育成政策の動向について、その意義と限界・課題を分析し、今後の発展に向けた方向性を論じることとした。

第 1 に、日本以外の先進諸国におけるフォレスター育成の国際比較を行うこととした。資格制度から見て、民間専門職団体が資格制度を運営する国と、政府が資格制度を運営する国の 2 つのグループに類型化できた。両グループに共通して、必要な教育レベル等の要件を明らかにすることにより、フォレスターという専門職の職業像について、社会的な合意を維持・発展させていることを指摘した。また、イギリスやスイスでは、林業作業を担う技能者からフォレスターへのステップアップを可能にするキャリアラダーを整備していることを明らかにした。

・資格制度について分析し、が、た。第 2 に、森林施業集約化を目指した森林施業プランナー研修の分析を行い、研修の性格・内容の変化と政策的な効果の検証を行った。プランナー研修について、2006～2009 年度までの第 1 期と 2010 年度以降の第 2 期に時期区分をして分析を行った。研修の目標が第 1 期では施業集約化の実践であったのに対し、第 2 期では森林・林業再生プランを契機とした人材育成そのものへと変化し、比較的短期間で政策目的が変化し、研修の目的や内容が不安定であるという課題を明らかにした。研修の中で学んだ知識やスキルを実際の仕事に役立てることを「転移」と呼び、転移を起こすた

めに研修の企画・運営方法の工夫が必要であることが知られている。プランナー研修でも、講義だけではなく実習やワークショップを組み合わせるなどで、転移を促す工夫が行われており、受講生に対するアンケート結果の検討から、研修を受けた結果として施業集約化を実践しており、研修内容の転移に成功していることを確認した。

第3に、市町村林務行政において求められる人材の検討を行うこととし、合併市における森林・林業分野の自治体計画の策定・実施プロセスを分析し、そこで必要とされる人材について検討した。合併市における森林・林業分野の自治体計画の策定プロセスにおいては、多様な利害関係者から構成される委員会が設置され、計画の策定、さらには進捗管理において重要な役割を果たし、各市における協働体制の構築に寄与していた。これらの一連のプロセスにおいて、組織内で知識創造を進めるナレッジ・プロデューサーと呼ばれる人材が重要な役割を果たしていた。ナレッジ・プロデューサーは、計画を策定すること自体の戦略的な位置づけと計画の基本構造の設定を行い、さらに委員会での議論を活性化させる工夫を施すことで、策定プロセスを主導していた。また、計画の策定・実施のプロセスの中で林務担当の市町村職員の育成が進んでおり、この育成を進めるために職員の長期的な任用や、利害関係者との協働が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

以上を踏まえて、今後の人材育成の発展のために、第1に森林・林業分野の専門職像の社会的合意の形成が必要であり、このためには林業技術者が地域の利害関係者と、日々の業務と対話を通じて信頼関係を構築していくことが必要であること、第2に政策的な不安定さを回避し、社会的に合意された専門職を育成するために、大学など教育機関における専門技術者向け教育プログラムの開発が必要であると結論付けられた。

以上のように本論文は、森林・林業分野における人材育成政策の課題について国際比較を踏まえて明らかにし、政策として行われる人材育成には限界があることを指摘し、社会的な合意を踏まえた専門職像の構築と、その育成のために教育機関によるプログラム開発の重要性を指摘している。これらは、森林・林業分野における人材育成の体制整備の構築に大きく寄与するものであり、その成果は学術・応用両面から高く評価される。よって審査員一同は、相川高信が博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格があるものと認めた。